

周縁の大学とその未来

－高等教育のグローバル化－

金子 元久

教育を国家の桎梏から解き放つ希望として語られてきた「国際化」とは对象的に、教育の「グローバル化」はアメリカを中心とする経済と文化の一極集中化への陰謀として議論される。新しい現実としてのグローバル化の中での教育をどう理解すればよいのか。この論文では、まず高等教育におけるグローバル化の概念を整理した（第1節）うえで、知識の市場化（第2節）、そして教育の市場化（第3節）という二つのコンテキストにおいて、グローバル化が日本の高等教育のあり方にどのような課題を提起しているのかを考える。

1. 希望と陰謀－グローバル化とは何か－

教育についての「国際化」と「グローバル化」を、まず対比して整理しておこう。

(1) 希望としての国際化

まず教育について「国際化」が語られるとき、それはどのようなコンテキストにおいてであったろうか。

第1に、その関心の対象となったのは、教育をうけるヒトの移動にかかわる問題であった。すなわち外国籍の子どもへの公教育への受け入れ、あるいは「帰国子女」の受け入れ、あるいは高等教育における「留学生」の受け入れ、などが主要な関心となった。そして国境をこえて移動した子ども、学生、研究者が、文化的あるいは社会的に異なる環境の中で、様々な障害に遭遇することを、国家の内外の価値観や行動パターンとの間の文化的摩擦、として捉えることによって分析が行われ、また実践的な対策

が論じられてきた。

第2に、こうした議論では教育をうけるヒトが移動すること自体はすでに前提とされている。留学生についても問題となるのは、すでに存在する留学生がどのような問題に直面しているのか、あるいは一定数の留学生をいかに選抜するのか、あるいはいかに受け入れるのか、といった点である。逆にいえば、留学生がどのようなメカニズムで発生するのか、どのような動機をもって留学を選ぶのか、さらにはその費用をどの国の誰がどう負担するのか、そしてそれがどのような利害を個人あるいは社会に生むのか、といった点は直接に問題にされるわけではない。

第3に、教育をうけるヒトの移動自体は、基本的には望ましいものと考えられる。ヒトが移動し、他国において様々な経験をつむこと自体が、文化をこえた人間の相互理解を生み、世界の平和に貢献するものとして、それ自体が価値としてとらえられる。あるいは異文化をもつ子どもや留学生が、日本のなかでコンフリクトを経験すること自体が、日本社会の閉鎖性に対する告発ととらえられる。いずれにせよ国際化は、日本の閉塞的な社会をぬけだすための、一つの希望あるいは戦略として語られるといってもよいだろう。

(2) 陰謀としてのグローバル化

これに対して、「グローバル化」が議論されるコンテクストは次のように整理できよう。

まず第1に、教育のグローバル化は結局は知識や技能の移動を意味する。さらに知識の生産と伝達において国際的な交流がきわめて急速に拡大・加速化し、それに大学がますます大きな役割を果たしていることを背景として、大学の研究・開発、すなわち知識生産の機能が重要な関心の対象となる (Scott ed. 1998)。教育の様々な側面が問題となるのである。

第2に、グローバル化の中では教育の問題は教育に終始するものではない。これまでも教育の国際化をめぐる議論にマクロ的な要因を有機的に取り入れる必要が指摘されていなかったわけではない (江淵 1994) が、グローバル化の中で、教育は経済社会的な要因にきわめて強く規定され、またそれに影響を及ぼす。留学生の問題も、その背後に費用の負担と、それによる利益を誰が享受するのか、といった問題と切り離して考えることはできない。こうした意味で、教育にかかわる国際的な交流を、経済社会構造の変化の中で捉えることがめざされる。

第3に、こうした視点からみれば、教育におけるグローバル化はそれ自体において

価値をもつものではないし、利害から中立のものでもない。むしろ、財貨や人、情報・知識が国境を越えて流通することによって、国の間で、あるいは国内で、様々な利害が生じる。そこから様々な形で国家について危機感がうまれ、生存のための戦略が語られ、教育にかかわる問題はその重要な一環として捉えられる。国内でも様々な個人や企業に様々な利害が発生する。あるいはそうした危機感に依拠して、国内の既存の諸権利、あるいは社会契約を破壊するための、イデオロギーとしてグローバル化が用いられているという批判（Green 1997, Currie and Newson ed. 1998）も生じる。グローバル化は二重のコンテクストで、陰謀として語られるのである。

こうした点を踏まえて「グローバル化と教育」という問題の設定が意味するものを整理すれば以下のようなになる。即ち、①グローバル化とは国家の枠を越えた流通が、輸送手段や情報技術によって空間や時間の実質的な距離がせばまることによって、モノ・カネ、ヒト、そして知識・文化・価値、という三つの次元のすべてにおいて拡大・加速してきたことをさす。②その三つの次元のすべてにおいて、教育は一方で大きな影響を受けるとともに、他方でそうした流通の拡大にクリティカルな影響を与える可能性をもっており、またそれを期待されている。③しかもそうして生じる流通の拡大・加速は、国家の壁を低くするように見えながら、実は国家の間に新しい不均衡をもちこみ、それがまた新しい利害を国内で生む可能性をもっている。その危機感から、新しい教育政策が生まれ、またそれに対する批判が生じている。

このような観点から、教育にかかわるヒト、知識、財貨の国境を越えた移動が、経済社会構造の中でどのように生じ、またどのような帰結を、国家間あるいは国内で、もたらすのかを、その不均衡的な側面を視野にいれつつ分析することが要請されているのである。

(3) 高等教育における国家

ところで「大学」は近代国家の成立以前に、ローカルな世俗国家と、ユニバーサルな組織としての教会との拮抗関係の中でうまれた。ここでは学生は世俗国家の枠をこえて流動するのがむしろ普通であった。それが崩壊したのは近代国家の成立によってである。近代国家は大学を必要とし、大学は近代国家を必要とした。大学は近代国家というワクを与えられることによって、われわれの知っている「大学」として誕生したともいえる。

こうした契機を経て、現代社会において、近代国家は、社会と大学とを結びつける、もっとも重要な媒介としての役割を果たしている。即ち国家は、大学の入学資

格、入学者選抜、卒業要件、学位、職業資格制度といった、高等教育についての市場のルールをつくり、強制する。また高等教育は高い経済的な報酬と社会的地位に結びつくから、国家は何らかの規則によって、その分配をコントロールすることを求められる。客観的に把握された能力によって、高等教育機関への入学者が選抜され、それに教育が与えられて学歴資格が与えられる、というメカニズムは、現代の大衆社会において社会的な機会を配分するうえでの、基本的なメカニズムになっている。また教育の価値は表面にあらわれるものではないから、所持者の知識・技能を認証するものとしての「学位」あるいはさまざまな資格制度がきわめて重要な意味をもつ。いわば、うけた教育の価値をあらわす通貨が国家によって設定され、その価値が近代国家の中で他の財貨と交換可能性をもつことが保証されたということができよう。さらに近代国家は大学をつくり、あるいは補助金を与えることによって自らその供給にかかわる。国家は租税制度を使って資源を獲得し、それを高等教育機関に分配する。またこうした制度的枠組みは、個人の進学意欲に大きな影響をあたえ、教育機会への需要を規定する。

重要なのはこうしたメカニズムは、教育をめぐる市場が、近代国家の中で完結することによって初めて十分に機能することである。すなわち第1に、大学入学資格、入学者選抜制度、学位、職業資格制度などの市場のルールは、それが一定の範囲の中で一律に強制されない限り意味をもたないことはいうまでもない。近代国家における教育関係の法制は、まさにこの点を中心として整備されてきたものであった。第2に教育に関する政府負担は、人的資本の形成、あるいは科学技術への寄与をもって、国民経済の成長あるいは国民的な文化の形成を通じて、結局は社会に還元されることを前提としている。もちろん、ここにおける負担も、個人あるいは企業が租税を通じて行うのであるから、そこにその負担の分担をめぐる問題が生じる。あるいはその成果の分配についても同様の問題が生じる。総じて、個人にとっての負担と受益との相対的な関係が、個人によってどう異なるのかが、「公正」の問題として重要な社会的 이슈となる。しかしこの公正の問題も、市場が国民国家によって独占されていることを前提として議論される。そして近代国家は、そうした国家の中での教育をめぐる市場の完結性を保証するために様々な強制手段を講ずるとともに、社会も基本的にはそうした完結性を潜在的には支持してきたのである。

グローバル化は、こうした国家による教育市場の独占あるいは強力な秩序形成が、様々な要因によって崩れていく過程であるともみることができる。それはどこなのか、その代わりにどのようなメカニズムが形成されようとしているのか。それを以下で

は、大学における知識の伝達すなわち教育の側面と、知識の生産すなわち研究の側面と、の二つにわけて論じてみたい。

2. 大学教育のグローバル化

まず教育の面について問題を整理してみよう。

(1) 近代国家と古典的「留学」像

上述のように、近代国家は大学教育をいわば独占的に管理する。しかしそうしたなかでも、例外が存在しなかったわけではない。それが「留学」であった。一般に留学を、その費用の負担、留学によって獲得した知識技能を発揮する場所、そして留学で獲得する教育訓練の性質、という三つの次元で整理すれば、以下のような図式を考えることができるだろう。

負 担 :	私 的	↔	国 家
最終目的地 :	自 国	↔	他 国
教 育 目 的 :	一般的教養	↔	専 門 知 識

この図式に従って、これまでの留学の形態を整理すれば以下ようになる。

まずもっとも基本的な留学の形態は、国家（出身国あるいは受け入れ国）の負担によって、特定の専門領域あるいは職業的な訓練を習得し、それを自国に持ち帰って社会に貢献することを期待される、いわば「派遣型」の留学であった。日本の明治期の初めに送られた多数の官費留学生、戦争直後のフルブライト奨学金は、あるいは現代日本の国費（受入）留学生はその例である。こうした形の留学は、その機能において送り出し国の近代国家としての機能を強化するべきものである。あるいは受け入れ側にとっては、世界の秩序形成に貢献するとともに、送り出し国との友好的な関係を構築することが目標とされる。こうした留学は、近代国家自体を補強する役割を担っている。

こうした派遣型の留学から派生したものが「ブレイン・ドレイン」である。送り出し国の立場からみれば、負担した費用が国民経済に還元されず、あるいは資源としての人材が奪われるという意味で、発展途上国に対する搾取として批判されてきた。また私的な負担により、一般的な見聞を広げるために外国の高等教育機関に在学し、修了後は帰国する、「遊学」型と呼ぶべきものもあった。しかし、そうした私的負担はきわめて多額にのぼるだけでなく、結果として獲得した知識は帰国の後も職業的な資

格として用いられるようなものではない。したがって、こうした留学はきわめて少数の富裕階級を大きく出るものではなかった。

これらの形態を、古典的な留学と呼んでおこう。古典的な留学は、それが国家を超えた人の移動を意味するにもかかわらず、むしろ近代国家それ自体の枠を補強する傾向をもっていた。そうした条件を満たさなければ、ブレイン・ドレインの場合のように国家間の利害の問題となるか、あるいはきわめて少数の例外的な特権として黙認されるしかなかったのである。

(2) 大学教育市場のグローバル化

以上のような留学を中心とした、大学教育の交流はしかし今、グローバル化の動きの中で大きく変わろうとしている。

その主要な要因は、経済活動における国際的な交流の飛躍的な拡大であろう。それは労働市場、特に大卒者の労働市場に大きな影響を与えざるを得ない。その影響はいくつかの次元で整理することができる。第1にグローバル化は、国境を越えた、いわば「多国間労働市場」を形成する。赴任従業員あるいは、現地採用従業員・外国企業従業員、さらに外国で第三国企業に採用される従業員、などの数を飛躍的に増加させてきた。第2にグローバル化は、職務で要求される知識・技能に大きな影響を与える。そこで要求される知識・技能を仮に「多国間職業能力」と呼んでおこう。国際労働市場で働く労働者だけでなく、広い範囲の職務で要求される多国間職業能力については、ライヒの「シンボリック・アナリスト」「国際コンピテンス」(IIE 1997) など様々な形で議論が行われてきた。いずれにしても、それぞれの専門分野、職業分野において、国際的に共通の知識・考え方を理解し、またそれを基盤として他者とコミュニケーションする能力が問題となっていることは疑いない。こうした背景から、高等教育機会の需給に次のような変化がおこっている。

まず第1に、国家の枠を乗り越えた高等教育機会への需要が拡大しつつある。上述の国際労働市場に参入することを目的とする限りは、外国において学歴を取得した後、自国で就職する際のペナルティを科されることは少なく、むしろ各国に共通に用いられる知識技能、たとえば言語としての英語、を習得することが有利となる。こうした意味で外国の教育機関、とくに企業活動の世界的な標準に近い国への留学需要が拡大する。同時に、発展途上国とくにアジアにおける所得水準の向上が、外国の大学への留学の費用を負担する能力を、一部の階級だけでなく、広範な中産階級にも与えていることも重要である。

第2に、供給面での変化が起こりつつある。特に経済的な誘引を背景として外国人学生の受け入れが積極的に試みられ始めた。たとえばイギリスにおいては、1980年代初頭にサッチャー政権下において、深刻な財政危機を背景として、高等教育予算も大幅に削減された。結果としてイギリスの大学は、外国人学生に対して、イギリス人より高額の授業料を徴収することになった。アメリカでも州立大学の多くは、1980年代に財政危機を反映して、深刻な収入不足に陥ったが、州内からの進学者に対する授業料は、政治的に増額はゆるされないために、外国にブランチ・キャンパスを設置し、そこから本校への入学を認める、という形で外国人学生の拡大を図ったのである。日本における「アメリカ大学日本校」はこうしたアメリカの大学の国際戦略の一端にすぎない。さらに1990年代にはいって登場したのが、遠隔授業技術をもちいた高等教育である。1990年代にはいって、インターネットなどの新世代の通信技術が急速に普及することによって、遠隔教育を用いて教育課程を提供する大学が特にアメリカで拡大しつつある(Mason 1998)。これらはアメリカ国内の成人と、国外の学生を主な対象とし、コンピュータ・サイエンスなど特に技術的・専門的な科目の部分的な教育が中心であったが、さらに学士課程そのものを提供する大学も生じている。

第3にこうした状況は、入学資格、卒業要件、卒業資格などにも大きな影響を及ぼしつつある。前述の国際的な企業活動の拡大の一つの重要な側面は、製造されたモノだけではなく、人的サービスそのものが、取引される必要が生じてくるという点である。そうした状況に応じて、たとえばエンジニアの学歴資格の国際的な標準化へのニーズが生じ、アメリカの工学教育資格認定協会(American Board for Engineering Technology; ABET)の提唱する国際基準に、日本の大学基準を適合させる作業が行われている。大学入学資格については、高等教育の国際化の観点から、「国際バカロレア」制度が国家間の協定として推進されてきた。

以上のような変化の結果としてまず目立つのは、留学生の数が飛躍的に拡大しているという点である。しかもそれは、第一世代の派遣型の留学とはことなり、基本的には個人負担で、市場を媒介とした、第二世代の留学形態とも呼ぶべきものである。前掲の図式でいえば、たとえば私的な負担による、国際的な労働市場への参入を想定として、専門的な内容での学歴資格の獲得を目的とする「個人負担・キャリア志向」型の留学、外国での見聞を広げ、語学を習得するために、自国での大学の在学中に、他国に短期間留学するという「短期留学」型の留学が増加するとともに、遠隔通信の技術を用いた「バーチャル」型も発生しつつある。しかしさらに重要なのは、こうした変化が、各国の国内の大学教育に大きな影響を与え始めているという点であろう。上

述の国際的な専門教育適格認定制度は、カリキュラム自体がもはや国内で完結的に決定されないことを示している。また国際的な労働市場あるいは、外国業務の拡大は、教育内容に大きな影響を与える。

(3) 国家の戦略

こうした第二世代の留学形態の飛躍的な拡大は、国内の高等教育構造にクリティカルな影響を与えることになる。ただしその影響と、それに対する戦略は、国によって大きく異なる。

第1に、こうした観点から特別の位置を占めるのはアメリカである。戦後世界の経済体制のなかでアメリカが保っていた優位は、1970年代初めのニクソン・ショックを転機としてむしろ失われたといわれる。しかしそのなかでアメリカの商業慣行や、高等教育課程、そしてその言語である英語が、国際的に各国のよりどころとなる「標準」となりつつある。労働市場における標準と、高等教育における標準とが、透明に決定されている場となっていることがアメリカの高等教育が留学生に対して大きな誘引をつくっている。またアメリカの高等教育は一元的な統制が少なかったことによって、異質の学生の受け入れに柔軟に対応するメカニズムを発展させてきたが、それが留学生を受け入れやすく、また留学生が適合しやすい環境をつくった。その結果として生じる留学生の流入は、アメリカの高等教育を一つの産業とさせる。さらにそれが、アメリカの高等教育の世界標準化をさらに促し、それがアメリカの高等教育に向けての需要をさらに生み出す、という好循環を呼ぶことになる。ただし、そうした動きにも矛盾がないわけではない。アメリカの国内に目を向ければ、経済成長にもかかわらず、所得格差は増大していることも事実である。留学生の受け入れ、その一部のアメリカへの定住、あるいは国際労働市場への参入は、アメリカ国民にとっての高所得の雇用機会が奪われることを意味している。また高等教育機関への外国人学生の受け入れは、特に選抜性の高い機関では、やはりアメリカ国民の教育機会を奪うことにもなる。国際的な留学市場において優位にたつことは、国内における緊張を引き起こす可能性をもっているのである。

ヨーロッパ各国は上述の第一世代の留学については、アメリカと同等の地位を占める、留学生の受け入れ国であったが、戦後とくに1980年代以降は、その地位はアメリカに比べて明確に後退しつつある。それは経済活動全般についてもいえることであった。そうした状況に対する戦略として登場したのが地域国家連合としてのEUであったことはいうまでもない。そうした戦略にとって、高等教育は重要な役割を負わ

されることになった。その象徴として1987年に発足したのが域内留学生交換計画としてのエラスムス（ERASMUS）計画である。EU 諸国の大学生のほぼ1割程度がこの計画によって短期（1年程度）の留学体験をしており、経験した学生からはおおむね肯定的な評価がされている（Teichler 1998）。しかし同時に、こうした計画の限界も明らかになっている。エラスムス計画による留学生には一定の補助金が支出されているが、そもそもヨーロッパ各国の高等教育は1980年代からの大衆化の結果として、財政的にきわめて厳しい状態にあり、教育の高度化を進めるために授業料の徴収をめぐる、政治的に厳しい対立が生じている国も少なくない。また高等教育制度も、EU 域内できわめて大きく異なり、それについて各国の標準化を進める動きはまだ全くみられないといってよい。統合という形で国家の枠を乗り越えるのはヨーロッパ域内でも、むしろ現実的でないことが認識されつつある。しかも他方で、域内ではイギリス、域外ではアメリカへの留学生が拡大している。

日本は、こうした図式の中で、自らの位置を探しあぐねているといえよう。日本は先進国の中でも、自らの特異性についての自意識が強く、それが固有の孤立感を生み出し、特異な「国際化」に対する一つの思い入れを形成してきた。それに加えて日本の国際競争力の高度化が自覚あるいは過信されたことを背景として、1984年には中曽根首相が「留学生10万人計画」を発表した。この計画は第一世代の「国家」型留学の発想を受け継いでいたにもかかわらず、基本的には私費負担の学生を招致することを想定していた点に、大きな特質がある。計画という名に値するものではないという批判も、この意味では当然ともいえる。実際、目標とされた10万人も、2000年までにほぼ半数が達成されたにすぎない。しかもその限られた増加を可能としたのは、主として中国からの大量の留学生の流入であった。中国における留学のきわめて膨大な潜在需要と、日本において若年の単純サービス業労働者の不足を背景として、留学生に日本語学習期間を含めて比較的寛容に就業が認められていることが、その主要な要因であった。このような構造の中で、市場的な留学生の流入が生じたのである。

他方で日本から送り出される留学生の数も、特にアメリカへのそれを中心として増加してきた。ただしアメリカ大学日本校が、1990年代後半になってかなり閉鎖されたことに明らかなように、私費負担の学歴資格志向型の留学生は、一般に思われていたようには拡大しなかった。一部の企業が外国部門の要員として日本人の外国大学卒業者を積極的に採用しはじめたとしても、一般的には日本企業に採用されるためには国内で長い就職活動・採用試験のプロセスを経なければならず、外国企業への就職は大きなリスクを伴う。しかも日本の大卒者の平均賃金は、アメリカを上回り、国際

的に最高水準にある。外国留学の誘引はまだ必ずしも大きくない。しかし他方で、短期留学あるいは、明確な目的をもたない成人の「留学」など、新しい形の「遊学」が増えていることも事実である。また大卒職業人が、中核的な国際分野での専門職をめざして、大学院レベルでの留学を目指すことは、日本企業の雇用慣行の変化にともなって大きく拡大する可能性がある。

しかしより広範な問題は、グローバル化の圧力が、国内の大学にどのような影響を与えるかという点であろう。上述の工学分野における国際資格認定にみられる動きは、さらに会計などの分野にも広がり、直接的な圧力を日本の大学の教育課程に与える。しかしより基本的な問題は、上にのべた凡地域的職業能力の能力の形成を、日本の大学が担うことができるか否かという点にある。「国際」を冠した学部が多数、設立されたことは、そうした関心が日本の社会全体に高まっていることを示している。しかしそうした「国際」を専門とする大学教育が、実際に上述の要求にこたえることができるか否かは自明ではない。要求されているのはむしろ、それぞれの専門分野、職業分野において、国際的に共通の知識、考え方、コミュニケーションの方法を身につけることかもしれない。そうだとすれば、むしろ大学教育全体においてそうした要素を取り入れることが可能になろう。それは短期留学における見聞あるいは経験を身につける教育とも大きくことなる。しかしそうした目的は、必ずしも個別の専門分野の学問の論理から導出されるものではないから、実際の教育課程として設計することは容易ではない。こうして日本は、グローバル化への動きの中に取り込まれるのと同時に、見方によってはその枠組みの中でますます辺境に追いやられる可能性も生じている。

3. 知識の市場とグローバル化

他方で生産という側面において、グローバル化は大学に何を意味するのか。

(1) 近代国家と知識生産

大学における知識生産の最も根源的なディレンマは、一方で学問としての自律的・論理的な発展の論理、他方で社会の要請への対応あるいは社会的レリバンス (relevance) への要求、という二つの原理の対立である。この二つの原理は、大学の成立の時点から、いずれかの方向へよりつつ、緊張関係をもって学術研究のあり方を既定してきた。特に帝国主義の勃興の時代には、大学の学術研究は生産力あるいは軍事力に大きな役割を果たすことが明らかになり、学術研究を国家の枠内に閉じ込めようと

するベクトルが生じた。

しかしそれにもかかわらず、大学での研究の自律的な発展の伝統は国家によって大きく損なわれることはなかった。それは学問の自由のイデオロギーが尊重されたというよりも、むしろ結果としてそうした自律的な発展によってこそ知識生産の達成度が高まったからである。しかも同時に重要なのは、研究者の流動性であった。19世紀のドイツにおける科学研究の急速な進展の理由を、ベン-デービッド（1984）は、主要大学がセンター・オブ・エクセレンス（COE）を形成し、しかもその間での研究者の流動性が高く、透明性の高い競争が行われたことに帰している。20世紀におけるアメリカの科学研究における台頭も、大学間の激しい競争が、国際的な流動性を生み出し、それが高い学問的生産性を生む、という構造が生じたことに帰せられる。

こうした構造の中では、学問的な先進地域における研究成果は、比較的に自由に後進地域に流入することができる。ただしそのためには後進地域において、研究に一部参加し、それを導入するとともに、国内で消化し、再編するための研究能力がなければならない。明治以降の日本は、そうした受け入れの能力をおそらく世界で最も高度に発達させた国家であったといえるかもしれない。そうした研究成果の伝播は、研究上の先進地域からみれば、少なくともそれが経済的優位性を脅かさない限りにおいて、必ずしも不利益となるわけではない。特に冷戦下の国際的な状況の下では、資本主義国の間での学術交流は、国際戦略上も重視された。こうした論理によって生じていた知識生産の相互関係のあり方を、古典的な学術交流像と呼んでおこう。

（2）知識生産の市場化とネットワーク化

以上のような大学における知識生産のメカニズムはしかし、1980年代を境として大きく変貌しつつある。

第1に、国家の研究投資について、その国家に対する貢献と効率性を厳しく要求する政治的な環境が生じてきた。特に1980年代にアメリカは景気後退とともに、日本を中心とする経済発展の追撃をうけて、その経済力の絶対的な優位性が脅かされるという、深刻な危機に直面し、そこからアメリカにおける公的な研究投資によって支えられた基礎研究の成果が、結局は日本など外国によって利用されているとする、いわゆる「基礎研究ただ乗り」論が生じた。自国の経済発展のための投資としての研究補助の位置づけが再び重要性をもったのである。同様の変化はイギリスでも生じた。それ自身の発展を目的とするモードⅠの研究に対して、社会的なレリバンスに向かうモードⅡの研究への社会的関心のシフトは、そうした雰囲気の変化を示している。

第2は、大学において生産される知識が、経済的な材として認識されるようになってきたという点である。これまで「基礎研究」と呼ばれていた分野の成果が、突然に市場で販売される製品に転化するという例が増加し、大学あるいは政府機関における公共財としての基礎研究、企業における私的投資としての応用研究、という二分法が妥当しなくなっていることを示している。たとえばバイオテクノロジーの分野においては、民間企業が遺伝子情報を解析し、それを特許化するなど、直接に应用可能性のない知識にも知的所有権を主張する動きも生じている。こうした動きを背景として、大学における知識生産にも市場メカニズムを導入させるべきだという議論が生じる。

第3に、知識生産の形態が大きく変化してきている。専門知識の拡大は、研究の先端を次第に広げざるを得ず、そのために多数の研究者が参加することが求められる。他方で基礎研究の能力をもつ大学は国際的にも拡大しつつある。そうしたなかで、単独の研究者あるいは研究機関が独占的に一定分野での研究成果をあげることが難しくなり、研究機関同士が互いに研究成果を交換しながら、全体として知識生産のシステムとして機能する、という形態が重要な形態となってくる。いわば「分散型知識生産」(Distributed Knowledge Production)である(Gibbons 1998, p. 75)。こうした形態は、インターネットの発展という技術的な理由によっても飛躍的にそのキャパシティを拡大させた。あるいはインターネット自体が、こうした研究形態の中で形成されたといってもよい。

(3) 国家の戦略

こうした変化にどのように対応するかについては、各国の間に大きな相違がある。ここで再び独自の地位を占めるのがアメリカである。ただしその論理は、一般に批判されているような単純にアメリカの一極支配を目指すものではない。前述の「基礎研究ただ乗り」論の論理的な帰結は、外国への研究成果の流出の制限であって、実際そうした動きもなかったわけではない。しかしアメリカの戦略は、むしろ知識生産の開放性を保つ一方で、外国に対してネットワークへの参加を求める、というものであった。1980年代終わりにアメリカが日米構造協議において日本の研究投資の抜本的な増額を求めたことはその典型的な現れであったとみることができる。ではなぜアメリカはこうした戦略をとるのか。

一般的に分散型の研究ネットワークに、国をこえて多数の研究機関・研究者が参加することは、研究上の分担による効率性の向上に加えて、異質な考え方が交錯することによって革新的な知見が生まれやすい、という意味で知識生産の生産性の向上をも

周縁の大学とその未来

たらず。生産された知識に関する情報は、理論的にはネットワーク参加者に等しく分配されるはずであるから、アメリカの高等教育機関にのみ生じるメリットは表面上は必ずしも存在しない。しかし研究ネットワークにおいて発生する多量の情報を効率的に取り入れるのは、自己の研究水準が高い研究機関・研究者である。さらに先端的な知識の生産には、双方向型の情報交換が必要であるが、そうした交換の相手に選ばれるのは、研究水準の高い研究機関・研究者である。結果として、自己の研究水準が高い機関・研究者ほど、ネットワークから受ける利益は大きいことになる。これはマーソンのいう「マタイ効果」の新しい形態といえるかもしれない。同時にこうしたネットワークから、経済的な利益が生じるためには、大学における知識生産と、その商業的応用の場が密接な関係をもっていることが必要である。ネットワークから利益を生じる能力は、大学組織の流動性、開放性にかかわっており、この点においてこそアメリカは優位にあると考えられる。

日本においても、大学における基礎研究の生産性についての危機感は強く、それが1980年代終わりからの基礎研究に対する投資、あるいは「科学技術基本計画」に反映してきた。また科学技術分野での知識生産のアウトプットは着実に増加してきている。主要な学術雑誌に掲載された論文についての調査によれば、1980年代以降、日本の大学に所属する研究者の論文のシェアは着実に拡大をとげ、アメリカには遠く及ばないものの、他のヨーロッパ諸国をすでに追い抜いている専門領域も少なくない。しかし、論文の引用回数を調査した結果によると、アメリカとの差はさらに広がるだけでなく、ヨーロッパのいくつかの国に及ばない（文部省 1998, 科学技術庁 1999）。これが意味するのは、必ずしも日本からの学術雑誌論文の質が低いことを意味するのではない。むしろ問題は、日本の知識生産が国際的なネットワークにおいては、アメリカを核とすればまだ周縁にあること、また日本はヨーロッパ各国のように地域内でのネットワークでこれを補強するということも不可能だということである。日本は基礎的な分野でよい研究成果をあげても、それはむしろアメリカの研究プロジェクトに利用されるにすぎない、という極言も必ずしも間違いとはいえなくなる。

こうした障害を乗り越えるためには、日本の大学は、知識だけでなく、人的な交流がきわめて重要な意味を帯びてくるものと思われる。しかしそのためには、日本の大学人事において、開放性が求められることになるだろう。そしてそれは単に外国人研究者の処遇という問題にとどまらず、日本人の研究者の雇用慣行にも及ぶことになる。研究者の流動化、組織の柔軟化が要請されるのである。それはしかし、日本の大学がこれまで自明としてきた組織の秩序、その中での成員の利益に重大な変更を加えること

を意味する。こうした意味で、グローバル化は、日本の大学における利害の再編成を余儀なくさせるのである。

4. 結論：辺境の大学・その未来

高等教育のグローバル化の中で、国家の枠を越えて教育あるいは知識生産の市場が成立しようとしている。それは一方で知識や人の流れを飛躍的に拡大させるが、他方でこれまでにない、新しい利害を国家の間と、国家の中につくりだす。そしてそれに対処する仕組みは、まだ国家という枠組みをおいてない。

日本の高等教育はそうしたグローバルな市場の中で、一つの縁辺としての地位を与えられており、しかもそうした市場が拡大し発達するにつれて、その地位を脱することがますます困難になっているように見える。そうした地位に甘んじることに問題はないのか。あるいはそれが望ましくないとすれば、大学をとりまく様々な利害をどのように再編するのか、そしてそこに国家と大学自身がどのようにかかわるのか。グローバル化は、こうした問題を問うているのである。

〈参考文献〉

- Ahier, John and Esland, Geoff, eds. 1999, *Education, Training and the Future of Work 1*, London: Routledge.
- ベン・デービッド著、天城勲訳 1982, 『学問の府』サイマル出版会
- Currie, J. and Newson, J. eds. 1998, *Universities and Globalization*, London: Sage Publications.
- 江淵一公 1994, 『異文化間教育序説』九州大学出版会。
- Gibbons, M., limoges, C., Nowortny, H., Schwartzman, S., Scott, P. and Trow, M. 1994, *The New Production of Knowledge: Science and Research in Contemporary Societies*, London, Sage.
- Green, Andy. 1997, *Education, Globalization and the Nation State*, London: MacMillan.
- IIE. 1997. *Towards Transnational Competence: Rethinking International Competence*, New York: Institute of International Education.
- 科学技術庁 1999, 『科学技術白書』
- Mason, Robin 1998, *Globalising Education: Trends and Applications*, London: Routledge.

文部省 1998, 『文教白書』

Reich, Robert 1991, *The Work of Nations, Preparing Ourselves for 21st Century Capitalism*, London: Simon and Schuster.

Scott, Petered 1998, *The Globalization of Higher Education*, Buckingham, Open University Press.

Task Force for Transnational Competence 1997, *Towards Transnational Competence*, New York: Institute of International Education.

Teichler, Ulrich 1998, "The Role of the European Union in the Internationalization of Higher Education," in *Scott ed.* 1998, pp. 88-99.

ABSTRACT

**Universities in Hinterland and Their Future
Globalization and Higher Education in Japan**

KANEKO, Motohisa

(University of Tokyo)

7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo, 113-0033 Japan

When the movements of students and ideas beyond the nation state have been talked about as “internationalization” of education, it was implicitly linked to the hope of uniting different nations. With “globalization” of education, not only has its scope been extended to social and economic aspects, but also to the negative side of the unavoidable trend. In fact, many people consider globalization of education as a grave challenge, or even intrigues that creates new inequity among and within nation states. Such a radical shift of perspective is most pronounced in higher education. In this paper I first tried to clarify the context in which “globalization” of higher education is talked about from the perspective of social and economic relation between the University and the modern nation state (Section 1). Then, more concrete issues are analyzed with respect to education (Section 2) and research (Section 3) functions of the University. It is argued that globalization, together with the development of Information Technology, is creating huge markets of both learning opportunities and scientific knowledge beyond the boundary of state. Even though all the nations are involved in this trend, the impacts are significantly different by nation. For Japanese higher education the difficulty appears to lie less in being involved in the trend than exploiting the opportunities offered by the trend. In this particular sense, Japan’s position is increasingly entrenched in a hinterland. Departure from such position will require a considerable restructuring in organization and the value in the academics.